

地域課題にアプローチする、メインアクション

|モリトミライ|

moritomirai

全国で4,000人以上が体験!

広がっています



森林税で普及啓発 カードゲームで保全の大切さ伝える

富士河口湖町は、国から配分される森林環境譲与税を活用し、山梨日日新聞社が開発したオリジナルカードゲーム「moritomirai(モリトミライ)」の体験会を実施している。本年度は小学校2校、中学校1校での開催を予定し、今後、実施校を町内の小中学校に広げていく方針。カードゲームを通じて、子どもたちに森林への理解、関心を深めてもらう考えだ。

森林保全を目的とする「森林環境税」は、今年6月から徴収開始。1人年間千円を個人住民税に上乗せして、税収は「森林環境譲与税」として、自治体に配分される。森林整備のほか、人材育成や担い手の確保、木材利用の促進などへの活用が可能となっている。

7月17日、富士河口湖・河口小で、森林環境譲与税を活用した初めてのカードゲームを開催。5年生19人が参加し、進行役の公認ファシリテーターと一緒に、設定された資金の獲得などのゴールを目指して仲間と協力しながら取り組んだ。

カードゲーム「moritomirai」は、山梨日日新聞社の「やまなしSDGsプロジェクト」の一環で同社が2023年に開発。ゲーム参加者が一つの町に住んでいるという設定の下、それぞれが「木を切る人」「販売会社の社員」など10の役割のうちの一つを担当し、「材木を販売する」「スマート林業を導入する」といった行動を示すカードを使い、「森への愛情」など森林の現状を示す四つのメーターに配慮しながら、設定されたゴールを目指す内容になっている。

カードゲームのリリース以降、全国で4千人以上が体験し、ゲームの進行役である公認ファシリテーターは60人を超えている。

富士河口湖町は総面積の7割が森林となっていて、適切な森林の管理と継続的な整備が必要不可欠。町はこれまで、森林を整備するための計画策定や落石の危険がある林道に防護柵を設置するなど「森と直接かかわる事業」(同町農林課)に森林環境譲与税を充ててきた。

今年度から一人当たり年間千円の徴収が始まったことを踏まえ、町は「税の意義を住民に理解してもらうため、使い方を精査する必要がある」と判断。町の将来を担う若い世代に森林のことをより深く知ってもらおうと、普及啓発にも力を入れていくこととした。今後は町内の学校のほか、町のイベントなどでカードゲームを体験できる機会をつくるという。同町は「これからも森林環境譲与税を活用した啓発に力を入れていきたい」としている。



ゲームに参加した児童の感想

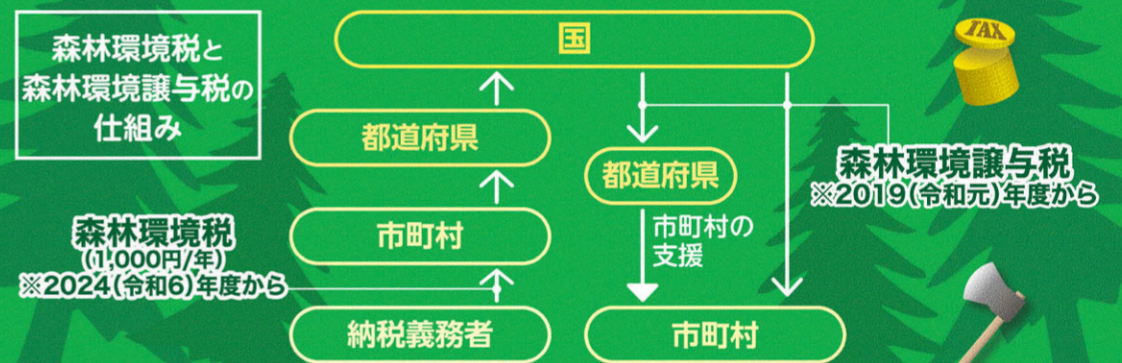
- ・森は私たちが生かしてくれる大事なところだということが分かった。
- ・森に感謝の気持ちを持つようになった。
- ・最初は森について興味がなかったけれど、モリトミライをやって少し興味が持てた。
- ・楽しみながら森の現状や課題などを知ることができた。
- ・自分が森の木を切ることはできないけれど、森への愛情を高めることならできると思う。

森林環境譲与税って何？

森林環境譲与税は、所有者が分からない森林の増加や、林業の担い手不足などの課題に対応するため、国から都道府県や市町村に交付される税金。2019年に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立し、「森林環境税」と「森林環境譲与税」が創設された。

森林環境譲与税は、私有林、人工林の面積や林業従事者数などによって各自治体の配分額を決めて交付。森林環境税は2024年度から国民一人当たり年間千円を徴収している。

市町村は、間伐などの「森林の整備に関する施策」と、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発などの「森林の整備の促進に関する施策」に充てることとされ、都道府県は「森林整備を実施する市町村の支援などに関する費用」に使う。法律に基づき、使途はホームページなどで公表することになっている。



富士河口湖町農林課振興係長 小佐野俊之さん 裁量大きく住民目線で活用

森林環境譲与税は、使い方の裁量が市町村に委ねられていて、非常に有効な財源だと考えています。これまでは主に森の整備に直接関わる事業を実施してきましたが、森林環境税が2024年度から住民税と併せて徴収されるようになったことから、身近な税金として、住民の皆さんのために活用する方法について検討してきました。カードゲーム「moritomirai」の体験を通じて、森林整備の重要性などを多くの方に知ってもらいたいと考え、町としては初めて、森林環境譲与税を普及啓発や意識醸成のための事業に活用しました。カードゲームでは、どのように人が森林と関わっているのか、ぐっと踏み込んで学習できることに利点があると思います。児童生徒だけではなく、大人が取り組んでも深い気付きを得ることができるので、今後、さまざまな場面での活用を考えています。



<やまなしSDGsプロジェクト推進パートナー>
 甲府商工会議所/富士吉田商工会議所/山梨県商工会連合会/山梨県中小企業団体中央会/
 山梨県経営者協会/山梨経済同友会/一般社団法人山梨県ニュービジネス協議会/
 一般社団法人山梨県法人会連合会/国立大学法人山梨大学/公立大学法人山梨県立大学